

令和 5 年度

天草市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

天草市監査委員

天監第36号
令和6年8月8日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福 岡 耕 二

天草市監査委員 下田 昇一郎

令和5年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度天草市各会計歳入歳出決算及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和 5 年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

	ページ
第 1 審査の対象	4
第 2 審査の期間	4
第 3 審査の方法	4
第 4 審査の結果	4
1 総括的意見	4
(1) 一般会計	4
(2) 特別会計	5
(3) まとめ	5
2 会計決算の概要	7
(1) 決算規模及び決算収支状況	7
(2) 歳入状況	9
(3) 歳出状況	9
3 普通会計の状況	10
(1) 決算収支の状況	10
(2) 歳入の構成	11
(3) 歳出の構成	12
(4) 財政構造の状況	13
4 一般会計	15
(1) 決算収支	15
(2) 歳入	15
(3) 歳出	24
5 国民健康保険特別会計	29
6 介護保険特別会計	31
7 後期高齢者医療特別会計	33
8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	35
9 国民健康保険診療施設特別会計	36
10 斎場事業特別会計	38
11 財産に関する調書	39

令和 5 年度天草市各基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	41
第 2 審査の期間	41
第 3 審査の方法	41
第 4 審査の結果	41

○資料

付表 1 一般会計歳出款別・節別決算額	43
付表 2 各特別会計歳出節別決算額	45
付表 3 会計別の差引純計決算額	47

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入している。

令和5年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度天草市一般会計歳入歳出決算
令和5年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算
令和5年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和5年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月7日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合し、かつ正確に作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

1 総括的意見

令和5年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が86,826,230千円で、前年度に比べ3,682,956千円(4.1%)の減少、歳出が83,860,061千円で、1,828,380千円(2.1%)の減少となった。

歳入歳出差引額は2,966,169千円であり、翌年度へ繰越すべき財源291,780千円を差し引いた実質収支額は2,674,389千円(前年度4,476,406千円)の黒字となっており、単年度収支額は1,802,017千円の赤字となっている。

(1) 一般会計

令和5年度の予算編成においては、主要財源である普通交付税が人口減少等影響により縮小していくことから、今後一層厳しい財政運営が見込まれる中、「財源の確保と重点的かつ効率的な配分による持続可能な財政運営」を最重要課題として、事務事業を「ゼロベース」で検証・点検し、真に必要な事業の予算化を図るとともに、第3次天草市総合計画の前期基本計画に掲げる政策の着実な推進を図るための事業を中心として、恐竜の島博物館整備事業、スポーツ拠点施設整備事業、支所機能強化事業など、必要な予算を措置し編成されている。

歳入は61,131,133千円で、前年度と比べ3,553,415千円(5.5%)の減少、歳出は58,831,113千円で、1,721,968千円(2.8%)の減少となった。

歳入歳出差引額は2,300,020千円であり、翌年度へ繰越すべき財源291,780千円を差し引いた実質収支額は2,008,240千円(前年度3,787,127千円)の黒字となっており、単年度収支額は1,778,887千円の赤字となっている。

歳入面では、前年度と比べ繰越金が554,971千円(15.5%)の増加となったほか、県支出金が518,678千円(12.9%)、繰入金が217,107千円(11.3%)、市税が107,550千円(1.4%)増加した反面、国庫支出金が3,795,731千円(32.9%)、市債が1,077,800千円(17.3%)、地方交付税が63,918千円(0.3%)、寄付金が47,704千円(2.2%)の減少となっている。

不納欠損額は24,424千円で、前年度と比べ6,506千円(36.3%)増加しており、内訳は市税が16,733千円、使用料及び手数料5,414千円、諸収入2,276千円となっている。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は226,728千円で、前年度と比べ15,369千円(6.3%)減少しており、市税が全体の57.3%を占めている。収納率は99.6%で、前年度と同率である。この内、市税に係る収納率は98.15%で、前年度より0.12ポイント増加している。市税収納率は県内他市と比較しても高く、この収納率を維持し続けているということは、多様な納税方法の導入に加え、滞納整理の継続的な取り組みへの努力の現れであり、高く評価したい。今後も、適正な債権管理のもと、税負担の公平性や税の秩序を守り自主財源を確保するためにも、効率的・効果的な収納業務の実施や、口座振替を積極的に推進する等、滞納者を増やさないための取組も望むものである。

歳出面では、前年度と比べ民生費が470,425千円(2.6%)の増加となったほか、商工費が292,399千円(12.4%)、衛生費が195,028千円(3.2%)増加した反面、土木費が1,119,040千円(29.3%)、教育費が883,874千円(20.6%)、災害復旧費が248,164千円(26.5%)の減少となっている。

公共施設の維持管理に係る経費や大型建設事業などの投資的経費については、これまで同様、将来に負担を先送りせず、平準化を図りながら中長期的な視点で計画的に取り組まれない。

また、市債等の活用にあたっては、慎重な選択と適正な管理を行いながら、安定した財政運営に努められたい。

(2) 特別会計

歳入は25,695,097千円で、前年度と比べ129,541千円(0.5%)の減少、歳出は25,028,948千円で、106,412千円(0.4%)の減少となった。

歳入歳出差引額は666,149千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は666,149千円の黒字となっており、単年度収支額は23,129千円の赤字となっている。単年度収支額は、前年度と比べ介護保険特別会計、国民健康保険診療施設特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽市町村整備推進事業特別会計は増加したものの、その他の特別会計は減少となった。

不納欠損額は12,790千円で、前年度と比べ4,243千円(24.9%)減少し、収入未済額は155,949千円で、12,926千円(7.7%)の減少となった。不納欠損額の87.7%、収入未済額の90.9%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様、負担の公平性及び歳入確保の面からも、引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和5年7月の月例経済報告によると「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されている。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで行動制限も撤廃され、これにより各種イベントの動員や旅行等の外出で人の動きが加速し、交流人口の増加や経済の活性化も図られている。しかしながら、少子化対策費や医療・介護などの社会保障関係費の増加は避けられない状況にあり、財源確保のための国民負担の増加も懸念されている。また、世界的なエネルギーや食料価格の高騰は事業者のみならず国民生活にも多大な影響を与えており、景気回復の兆しを感じるのは未だ難しいと思われる。

本市においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを受け、これまで控えていた地区振興会等によるイベント等が再開しつつあり、少しずつ活気が戻ってきているが、円安や物価高騰等により景気が上向いた傾向は感じにくい。そのような状況で歳入において、市税は回復傾向にあるが、寄付金について令和5年度は減少している。主要な財源である普通交付税は人口減少等の影響により年々減少し歳入の確保が厳しいものとなっている。また、公共施設の老朽化対策や棚底城ガイダンス施設・倉岳支所建設事業、牛深港周辺地域活性化構想などの事業も計画されている。自主財源のさらなる確保に向けてふるさと応援寄付金や不要な財産の売却等財産収入の増加を進められたい。

歳出においては、出産・子育てや新型コロナウイルス関連の影響を受けた中小企業者等への支援、物価高騰等による一次産業等の各種事業者の経営負担軽減と経営安定に向けた支援、赤潮被害を受けた漁業者への支援、また、市民生活と市内経済を下支えするための商品券配布事業など経済対策を実施されている。また、若者の地元就職率アップやU I J ターン促進に向けたデジタルアートの島創造事業を新規事業として実施されている。今後もこのような緊急的な支援や時代の状況に応じた施策を行いながら、本市の規模に合わせた財政規模になるよう見直し等を進め、健全な財政を維持されるよう行財政改革に臨まれることをお願いする。

本市では令和4年12月に「第3次天草市総合計画」を策定し、5つの理念とそのありたい姿を設けており、その一つの「挑み続ける行政経営に取り組むまち」を基本理念として、令和5年3月に「第2次天草市行政経営改革大綱」を策定している。この大綱を着実に実行するために、すべての職員があらゆる社会変化に対応し、高い経営意識を持った財政運営ができるよう期待するものである。

令和5年度各会計歳入状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	61,381,168	61,131,133	24,424	226,728
特 別 会 計	25,862,077	25,695,097	12,790	155,949
国 民 健 康 保 険	11,861,612	11,709,009	11,211	141,701
介 護 保 険	12,000,533	11,988,292	1,344	11,528
後 期 高 齢 者 医 療	1,437,929	1,436,457	235	2,058
浄化槽市町村整備推進事業	107,313	106,650	0	663
国民健康保険診療施設	311,176	311,176	0	0
斎 場 事 業	143,513	143,513	0	0
合 計	87,243,245	86,826,230	37,214	382,677

※表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

※一般会計の収入済額には、還付未済額1,117,300円(市民税966,320円、固定資産税137,314円、軽自動車税2,400円、都市計画税11,266円)を含む。

※特別会計の収入済額には、還付未済額1,759,320円(国民健康保険税308,300円、介護保険料630,120円、後期高齢者医療保険料820,900円)を含む。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

〔第1表〕

一般会計・特別会計決算規模

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳入		61,131,133,259	64,684,547,814	△ 3,553,414,555	△ 5.5
	歳出		58,831,113,035	60,553,081,223	△ 1,721,968,188	△ 2.8
	差引		2,300,020,224	4,131,466,591	△ 1,831,446,367	△ 44.3
特 別 会 計	歳入		25,695,097,001	25,824,638,018	△ 129,541,017	△ 0.5
	歳出		25,028,947,837	25,135,359,471	△ 106,411,634	△ 0.4
	差引		666,149,164	689,278,547	△ 23,129,383	△ 3.4
国民健康保険	歳入		11,709,008,891	11,952,888,396	△ 243,879,505	△ 2.0
	歳出		11,624,855,563	11,824,766,448	△ 199,910,885	△ 1.7
	差引		84,153,328	128,121,948	△ 43,968,620	△ 34.3
介護保険	歳入		11,988,291,697	11,896,610,864	91,680,833	0.8
	歳出		11,434,128,390	11,363,171,113	70,957,277	0.6
	差引		554,163,307	533,439,751	20,723,556	3.9
後期高齢者医療	歳入		1,436,456,974	1,416,494,792	19,962,182	1.4
	歳出		1,429,334,704	1,409,595,906	19,738,798	1.4
	差引		7,122,270	6,898,886	223,384	3.2
浄化槽市町村 整備推進事業	歳入		106,650,113	102,103,426	4,546,687	4.5
	歳出		106,544,215	102,002,384	4,541,831	4.5
	差引		105,898	101,042	4,856	4.8
国民健康保険 診療施設	歳入		311,176,427	318,227,711	△ 7,051,284	△ 2.2
	歳出		294,689,246	302,066,194	△ 7,376,948	△ 2.4
	差引		16,487,181	16,161,517	325,664	2.0
斎場事業	歳入		143,512,899	138,312,829	5,200,070	3.8
	歳出		139,395,719	133,757,426	5,638,293	4.2
	差引		4,117,180	4,555,403	△ 438,223	△ 9.6
合 計	歳入		86,826,230,260	90,509,185,832	△ 3,682,955,572	△ 4.1
	歳出		83,860,060,872	85,688,440,694	△ 1,828,379,822	△ 2.1
	差引		2,966,169,388	4,820,745,138	△ 1,854,575,750	△ 38.5

〔第2表〕

(単位：円・%)

会計別	区 分	歳 入			歳 出		
		令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
決 算 額		86,826,230,260	90,509,185,832	△ 4.1	83,860,060,872	85,688,440,694	△ 2.1
	一 般 会 計	61,131,133,259	64,684,547,814	△ 5.5	58,831,113,035	60,553,081,223	△ 2.8
	特 別 会 計	25,695,097,001	25,824,638,018	△ 0.5	25,028,947,837	25,135,359,471	△ 0.4
重複計算控除額		3,563,365,950	3,576,043,400	△ 0.4	3,563,365,950	3,576,043,400	△ 0.4
	一 般 会 計	0	0	-	3,563,365,950	3,576,043,400	△ 0.4
	特 別 会 計	3,563,365,950	3,576,043,400	△ 0.4	0	0	-
差引純計決算額		83,262,864,310	86,933,142,432	△ 4.2	80,296,694,922	82,112,397,294	△ 2.2
	一 般 会 計	61,131,133,259	64,684,547,814	△ 5.5	55,267,747,085	56,977,037,823	△ 3.0
	特 別 会 計	22,131,731,051	22,248,594,618	△ 0.5	25,028,947,837	25,135,359,471	△ 0.4

〔第3表〕

(単位：円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 A	令和5	61,131,133,259	25,695,097,001	86,826,230,260
	令和4	64,684,547,814	25,824,638,018	90,509,185,832
	増減額	△ 3,553,414,555	△ 129,541,017	△ 3,682,955,572
歳 出 B	令和5	58,831,113,035	25,028,947,837	83,860,060,872
	令和4	60,553,081,223	25,135,359,471	85,688,440,694
	増減額	△ 1,721,968,188	△ 106,411,634	△ 1,828,379,822
歳入歳出差引額 C=A-B	令和5	2,300,020,224	666,149,164	2,966,169,388
	令和4	4,131,466,591	689,278,547	4,820,745,138
	増減額	△ 1,831,446,367	△ 23,129,383	△ 1,854,575,750
翌年度へ繰越すべき財源 D	令和5	291,780,200	0	291,780,200
	令和4	344,339,243	0	344,339,243
	増減額	△ 52,559,043	0	△ 52,559,043
実 質 収 支 額 C-D	令和5	2,008,240,024	666,149,164	2,674,389,188
	令和4	3,787,127,348	689,278,547	4,476,405,895
	増減額	△ 1,778,887,324	△ 23,129,383	△ 1,802,016,707

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入86,826,230,260円、歳出83,860,060,872円である。

また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入83,262,864,310円、歳出80,296,694,922円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が3,682,955,572円(4.1%)の減少、歳出が1,828,379,822円(2.1%)の減少である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は2,966,169,388円で、前年度と比べ1,854,575,750円(38.5%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源291,780,200円を差し引いた実質収支額は2,674,389,188円となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,802,016,707円の赤字となっている。

(2) 歳入状況

〔第4表〕

歳 入 状 況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5	一般会計	66,242,005,243	61,381,167,841	61,131,133,259	24,423,841	226,728,041	99.6
	特別会計	26,386,234,000	25,862,076,756	25,695,097,001	12,789,689	155,949,386	99.4
	計	92,628,239,243	87,243,244,597	86,826,230,260	37,213,530	382,677,427	99.5
令和4	一般会計	66,498,269,110	64,942,449,727	64,684,547,814	17,918,009	242,096,762	99.6
	特別会計	26,632,101,000	26,008,511,812	25,824,638,018	17,032,645	168,874,909	99.3
	計	93,130,370,110	90,950,961,539	90,509,185,832	34,950,654	410,971,671	99.5
増減	一般会計	△ 256,263,867	△ 3,561,281,886	△ 3,553,414,555	6,505,832	△ 15,368,721	0.0
	特別会計	△ 245,867,000	△ 146,435,056	△ 129,541,017	△ 4,242,956	△ 12,925,523	0.1
	計	△ 502,130,867	△ 3,707,716,942	△ 3,682,955,572	2,262,876	△ 28,294,244	0.0

※収納率は「収入済額÷調定額」の値

※令和5年度一般会計の収入済額には、還付未済額1,117,300円(市民税966,320円、固定資産税137,314円、軽自動車税2,400円、都市計画税11,266円)を含む。

※令和5年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,759,320円(国民健康保険税308,300円、介護保険料630,120円、後期高齢者医療保険料820,900円)を含む。

※令和4年度一般会計の収入済額には、還付未済額2,112,858円(市民税1,937,004円、固定資産税162,353円、軽自動車税9,200円、都市計画税4,301円)を含む。

※令和4年度特別会計の収入済額には、還付未済額2,033,760円(国民健康保険税591,300円、介護保険料663,860円、後期高齢者医療保険料778,600円)を含む。

一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は37,213,530円で、前年度と比べ2,262,876円(6.5%)増加している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

また、収入未済額は382,677,427円で、前年度と比べ28,294,244円(6.9%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

〔第5表〕

歳 出 状 況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5	一般会計	66,242,005,243	58,831,113,035	3,306,781,200	4,104,111,008	88.8
	特別会計	26,386,234,000	25,028,947,837	0	1,357,286,163	94.9
	計	92,628,239,243	83,860,060,872	3,306,781,200	5,461,397,171	90.5
令和4	一般会計	66,498,269,110	60,553,081,223	2,128,608,243	3,816,579,644	91.1
	特別会計	26,632,101,000	25,135,359,471	0	1,496,741,529	94.4
	計	93,130,370,110	85,688,440,694	2,128,608,243	5,313,321,173	92.0
増減	一般会計	△ 256,263,867	△ 1,721,968,188	1,178,172,957	287,531,364	△ 2.3
	特別会計	△ 245,867,000	△ 106,411,634	0	△ 139,455,366	0.5
	計	△ 502,130,867	△ 1,828,379,822	1,178,172,957	148,075,998	△ 1.5

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は90.5%で、前年度よりも1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は3,306,781,200円で、前年度と比べ1,178,172,957円(55.3%)増加しており、主なものは、一般会計が民生費1,753,301,000円、農林水産業費442,951,000円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は5,461,397,171円で、前年度と比べ148,075,998円(2.8%)増加しており、主なものは、一般会計が総務費1,224,303,746円、農林水産業費615,518,831円で、特別会計は介護保険特別会計797,710,610円、国民健康保険特別会計468,716,437円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰入金、繰入金）を控除した純計決算額である。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を用いている。また、(4)財政構造の状況に用いた令和4年度類似団体の比率及び指数は、総務省自治財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指数表から引用している。

(1) 決算収支の状況

〔第6表〕 決算収支の状況（普通会計） (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	61,156,822	64,702,661	△ 3,545,839	△ 5.5
歳 出 (B)	58,852,685	60,566,638	△ 1,713,953	△ 2.8
形 式 収 支 額 (A)－(B) (C)	2,304,137	4,136,023	△ 1,831,886	△ 44.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	292,023	344,519	△ 52,496	△ 15.2
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	2,012,114	3,791,504	△ 1,779,390	△ 46.9
単 年 度 収 支 額 (E)－前年度(E) (F)	△ 1,779,390	326,398	△ 2,105,788	△ 645.2
積 立 金 (G)	1,935,238	1,769,087	166,151	9.4
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	－
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	697,353	331,413	365,940	110.4
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)－(I) (J)	△ 541,505	1,764,072	△ 2,305,577	△ 130.7

普通会計での決算額は、歳入61,156,822千円、歳出58,852,685千円となっており、前年度と比べ歳入3,545,839千円(5.5%)の減少、歳出1,713,953千円(2.8%)の減少となっている。

形式収支額(歳入から歳出を差し引いた額)は2,304,137千円となっており、前年度と比べ1,831,886千円(44.3%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源292,023千円を差し引いた実質収支額は2,012,114千円となっており、前年度と比べ1,779,390千円(46.9%)の減少となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額3,791,504千円を差し引いた単年度収支額は1,779,390千円の赤字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを1,935,238千円、取崩しを697,353千円行っており、実質単年度収支額は541,505千円の赤字となっている。

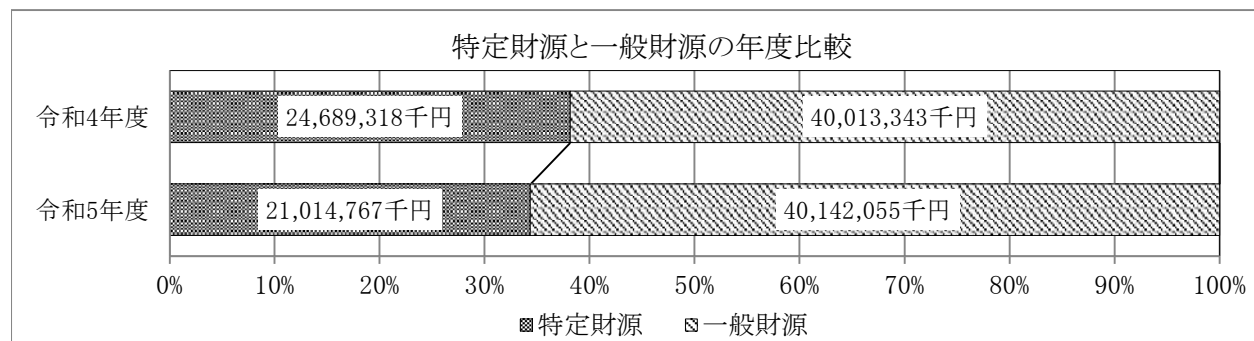
(2) 歳入の構成

〔第7表〕

歳入の構成（財源別）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
特 定 財 源	分担金及び負担金	277,887	0.5	273,095	0.4	4,792	1.8
	使用料及び手数料	382,583	0.6	376,305	0.6	6,278	1.7
	国庫支出金	6,562,307	10.7	9,941,653	15.4	△ 3,379,346	△ 34.0
	県支出金	4,433,200	7.2	3,908,956	6.0	524,244	13.4
	財産収入	46,336	0.1	59,589	0.1	△ 13,253	△ 22.2
	寄附金	2,138,916	3.5	2,069,269	3.2	69,647	3.4
	繰入金	1,295,204	2.1	1,433,483	2.2	△ 138,279	△ 9.6
	繰越金	189,109	0.3	80,334	0.1	108,775	135.4
	諸収入	663,625	1.1	624,634	1.0	38,991	6.2
	市債	5,025,600	8.2	5,922,000	9.2	△ 896,400	△ 15.1
計		21,014,767	34.4	24,689,318	38.2	△ 3,674,551	△ 14.9
一 般 財 源	市税	7,778,572	12.7	7,671,022	11.9	107,550	1.4
	地方譲与税	549,631	0.9	545,972	0.8	3,659	0.7
	利子割交付金	1,548	0.0	1,607	0.0	△ 59	△ 3.7
	配当割交付金	23,421	0.0	30,880	0.0	△ 7,459	△ 24.2
	株式等譲渡所得割交付金	23,975	0.0	21,166	0.0	2,809	13.3
	地方消費税交付金	1,852,160	3.0	1,891,128	2.9	△ 38,968	△ 2.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,364	0.0	11,311	0.0	△ 947	△ 8.4
	自動車取得税交付金	3,065	0.0	0	-	3,065	皆増
	自動車税環境性能割交付金	51,047	0.1	41,082	0.1	9,965	24.3
	法人事業税交付金	132,169	0.2	117,914	0.2	14,255	12.1
	地方特例交付金	46,842	0.1	44,376	0.1	2,466	5.6
	地方交付税	22,935,328	37.5	22,999,246	35.5	△ 63,918	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	4,822	0.0	5,249	0.0	△ 427	△ 8.1
	分担金及び負担金	523	0.0	244	0.0	279	114.3
	使用料及び手数料	251,011	0.4	251,755	0.4	△ 744	△ 0.3
	国庫支出金	1,196,172	2.0	1,612,558	2.5	△ 416,386	△ 25.8
	県支出金	105,190	0.2	108,998	0.2	△ 3,808	△ 3.5
	財産収入	110,672	0.2	96,447	0.1	14,225	14.7
	寄附金	11	0.0	117,362	0.2	△ 117,351	△ 100.0
	繰入金	937,666	1.5	537,254	0.8	400,412	74.5
	繰越金	3,946,914	6.5	3,505,741	5.4	441,173	12.6
	諸収入	42,252	0.1	94,331	0.1	△ 52,079	△ 55.2
	市債	138,700	0.2	307,700	0.5	△ 169,000	△ 54.9
計		40,142,055	65.6	40,013,343	61.8	128,712	0.3
歳入合計		61,156,822	100.0	64,702,661	100.0	△ 3,545,839	△ 5.5



特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が21,014,767千円で前年度と比べ3,674,551千円(14.9%)の減少、一般財源が40,142,055千円で128,712千円(0.3%)の増加となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が34.4%で一般財源が65.6%となっている。

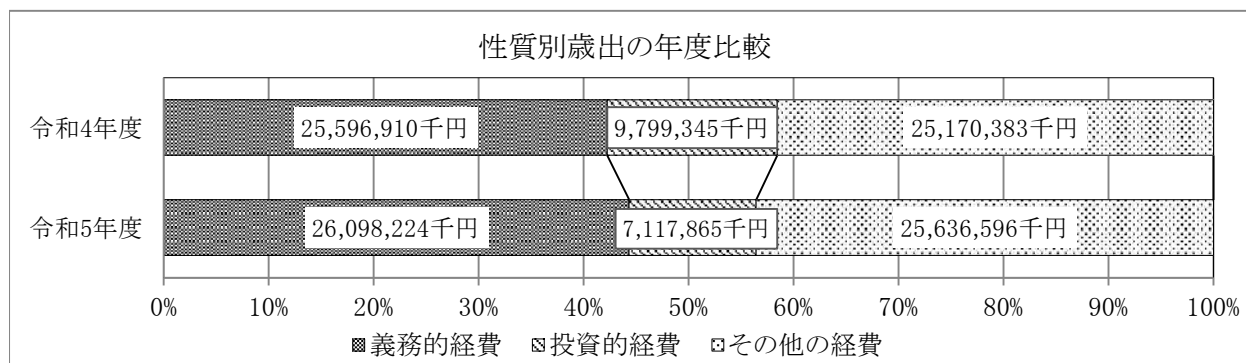
(3) 歳出の構成

〔第8表〕

歳出の構成（性質別）

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,801,378	11.6	6,585,589	10.9	215,789	3.3
	うち職員給	3,878,073	6.6	3,884,929	6.4	△ 6,856	△ 0.2
	扶助費	12,481,568	21.2	11,953,738	19.7	527,830	4.4
	公債費	6,815,278	11.6	7,057,583	11.7	△ 242,305	△ 3.4
	計	26,098,224	44.3	25,596,910	42.3	501,314	2.0
投資的経費	普通建設事業費	6,398,241	10.9	8,838,377	14.6	△ 2,440,136	△ 27.6
	補助事業費	1,340,865	2.3	4,473,835	7.4	△ 3,132,970	△ 70.0
	単独事業費	4,856,463	8.3	4,138,295	6.8	718,168	17.4
	県事業負担金	200,913	0.3	226,247	0.4	△ 25,334	△ 11.2
	災害復旧事業費	719,624	1.2	960,968	1.6	△ 241,344	△ 25.1
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
	計	7,117,865	12.1	9,799,345	16.2	△ 2,681,480	△ 27.4
その他の経費	物件費	7,563,864	12.9	7,317,048	12.1	246,816	3.4
	維持補修費	590,166	1.0	512,126	0.8	78,040	15.2
	補助費等	8,297,023	14.1	8,565,671	14.1	△ 268,648	△ 3.1
	うち一部事務組合負担金	2,305,534	3.9	2,299,317	3.8	6,217	0.3
	積立金	4,174,396	7.1	3,811,141	6.3	363,255	9.5
	投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	-
	繰出金	5,011,147	8.5	4,964,397	8.2	46,750	0.9
	前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
	計	25,636,596	43.6	25,170,383	41.6	466,213	1.9
歳出合計		58,852,685	100.0	60,566,638	100.0	△ 1,713,953	△ 2.8



性質別歳出の決算額は、義務的経費が26,098,224千円で前年度と比べ501,314千円(2.0%)の増加、投資的経費は7,117,865千円で2,681,480千円(27.4%)の減少、その他の経費は25,636,596千円で466,213千円(1.9%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は2.0ポイント増加し、投資的経費は4.1ポイントの減少で、その他の経費は2.0ポイントの増加となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は100.2%で、前年度と同率であり、類似団体との比較を令和4年度でみると0.1ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
天草市	100.2	100.2
類似団体	100.3	-

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.276で、前年度より0.002ポイント上がっており、類似団体との比較を令和4年度でみると0.174ポイント低くなっている。

	令和4年度	令和5年度
天草市	0.274	0.276
類似団体	0.450	-

(参考)

$$\text{【算式】} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \text{単年度財政力指数} \right) \text{の過去3年度分の平均値}$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は91.7%で、前年度より1.0ポイント上がっており、類似団体との比較を令和4年度でみると0.1ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
天草市	90.7	91.7
類似団体	91.8	-

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入されたもので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は9.5%で、前年度より0.2ポイント下がっており、類似団体との比較を令和4年度でみると1.5ポイント高くなっている。

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
天 草 市	9.7	9.5
類 似 団 体	8.0	-

(参考)

$$\text{【算式】} \left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \text{単年度実質公債費比率} \right] \text{の過去3年度分の平均値}$$

A：地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より1,008,791千円減少して3,955,115千円の黒字である。

市債依存度は8.4%で、前年度より1.2ポイント下がっている。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	市債発行額	歳出決算額	公 債 費	プライマリーバランス	市債依存度
令和4年度	64,702,661	6,229,700	60,566,638	7,057,583	4,963,906	9.6
令和5年度	61,156,822	5,164,300	58,852,685	6,815,278	3,955,115	8.4

(参考)

$$\text{【算式】} \quad \blacklozenge \text{ プライマリーバランス：(歳入決算額－市債発行額)－(歳出決算額－公債費)}$$

$$\blacklozenge \text{ 市債依存度：} \frac{\text{当該年度市債発行額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

4 一般会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
61,131,133,259	58,831,113,035	2,300,020,224	291,780,200	2,008,240,024

令和5年度の決算状況は、歳入総額61,131,133,259円、歳出総額58,831,113,035円で歳入歳出差引額は2,300,020,224円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源291,780,200円を差し引いた実質収支額は2,008,240,024円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額3,787,127,348円を差し引いた単年度収支額は1,778,887,324円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
66,242,005,243	61,381,167,841	61,131,133,259	92.3	99.6	24,423,841	226,728,041

収入済額は61,131,133,259円で、調定額に対する割合は99.6%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の37.5%であり、次いで市税、国庫支出金の12.7%となっている。

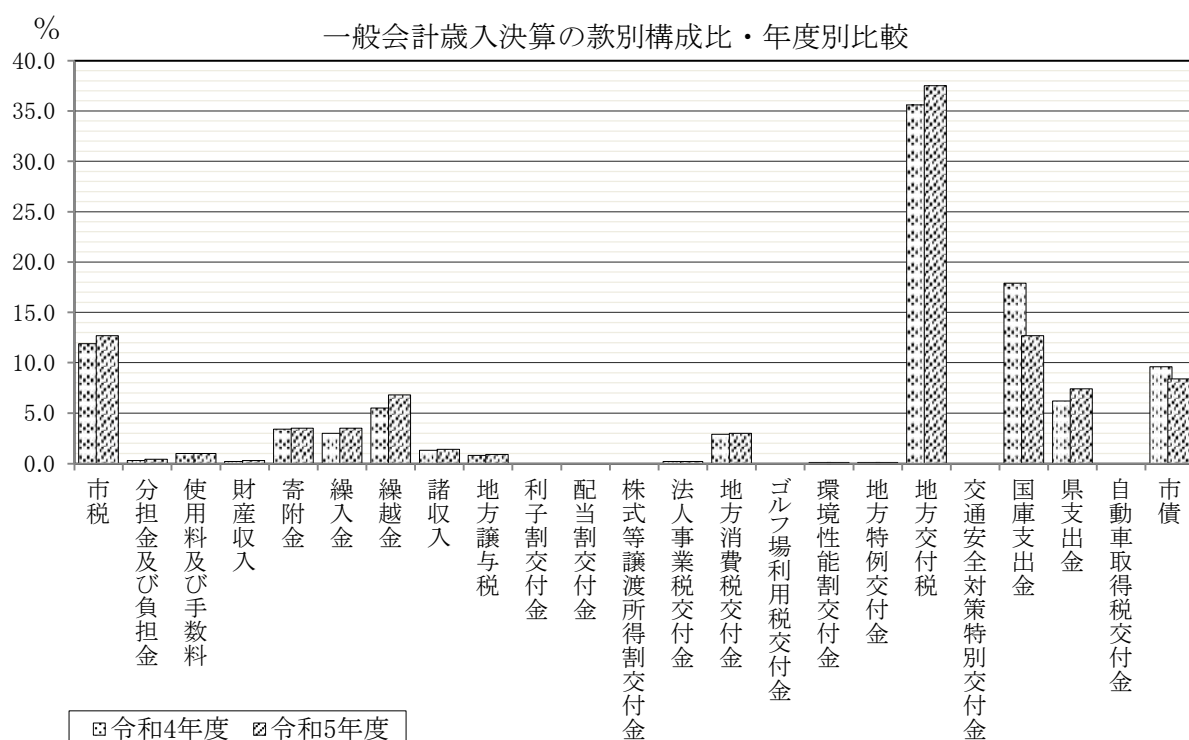
収入済額は、前年度と比べ繰越金、県支出金、繰入金などは増加したが、国庫支出金、市債、地方交付税などが減少したことにより、歳入合計額は3,553,414,555円(5.5%)減少している。

[第9表]

款別歳入の構成

(単位：円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,778,572,137	12.7	7,671,021,708	11.9	107,550,429	1.4
	分担金及び負担金	223,603,460	0.4	220,553,370	0.3	3,050,090	1.4
	使用料及び手数料	623,320,585	1.0	617,399,437	1.0	5,921,148	1.0
	財産収入	156,986,716	0.3	156,012,979	0.2	973,737	0.6
	寄附金	2,138,927,193	3.5	2,186,631,000	3.4	△47,703,807	△2.2
	繰入金	2,138,300,952	3.5	1,921,194,080	3.0	217,106,872	11.3
	繰越金	4,131,466,591	6.8	3,576,495,534	5.5	554,971,057	15.5
	諸収入	863,292,897	1.4	828,163,433	1.3	35,129,464	4.2
計		18,054,470,531	29.5	17,177,471,541	26.6	876,998,990	5.1
依存財源	地方譲与税	549,631,000	0.9	545,972,001	0.8	3,658,999	0.7
	利子割交付金	1,548,000	0.0	1,607,000	0.0	△59,000	△3.7
	配当割交付金	23,421,000	0.0	30,880,000	0.0	△7,459,000	△24.2
	株式等譲渡所得割交付金	23,975,000	0.0	21,166,000	0.0	2,809,000	13.3
	法人事業税交付金	132,169,000	0.2	117,914,000	0.2	14,255,000	12.1
	地方消費税交付金	1,852,160,000	3.0	1,891,128,000	2.9	△38,968,000	△2.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,364,025	0.0	11,311,459	0.0	△947,434	△8.4
	環境性能割交付金	51,047,000	0.1	41,082,000	0.1	9,965,000	24.3
	地方特例交付金	46,842,000	0.1	44,376,000	0.1	2,466,000	5.6
	地方交付税	22,935,328,000	37.5	22,999,246,000	35.6	△63,918,000	△0.3
	交通安全対策特別交付金	4,822,000	0.0	5,249,000	0.0	△427,000	△8.1
	国庫支出金	7,758,479,196	12.7	11,554,210,534	17.9	△3,795,731,338	△32.9
	県支出金	4,531,911,779	7.4	4,013,234,279	6.2	518,677,500	12.9
	自動車取得税交付金	3,064,728	0.0	0	0.0	3,064,728	皆増
	市債	5,151,900,000	8.4	6,229,700,000	9.6	△1,077,800,000	△17.3
計		43,076,662,728	70.5	47,507,076,273	73.4	△4,430,413,545	△9.3
歳入合計		61,131,133,259	100.0	64,684,547,814	100.0	△3,553,414,555	△5.5



第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

自主財源は、市税、繰越金、寄附金などで18,054,470,531円、前年度と比べ876,998,990円(5.1%)の増加となっている。

依存財源は、地方交付税、国庫支出金、市債などで43,076,662,728円、前年度と比べ4,430,413,545円(9.3%)の減少となっている。

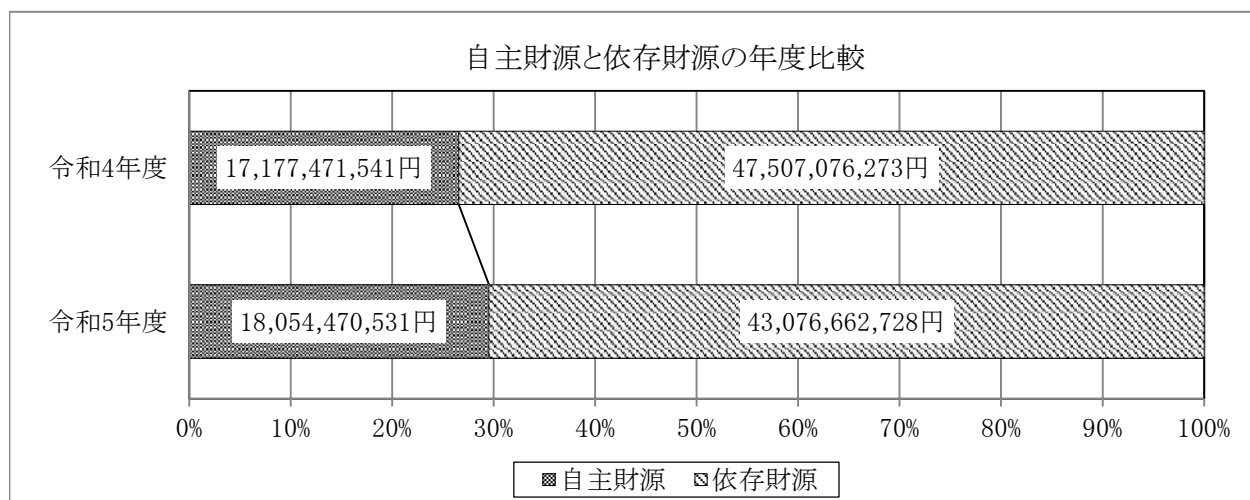
財源別の構成比は、自主財源29.5%、依存財源70.5%となっている。

〔第10表〕

自主財源と依存財源の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	18,054,470,531	29.5	17,177,471,541	26.6	876,998,990	5.1
依存財源	43,076,662,728	70.5	47,507,076,273	73.4	△ 4,430,413,545	△ 9.3
合 計	61,131,133,259	100.0	64,684,547,814	100.0	△ 3,553,414,555	△ 5.5



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は％である。

第1款 市税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
7,489,087,000	7,924,066,406	7,778,572,137	103.9	98.2	16,733,426	129,878,143

※収入済額には、還付未済額1,117,300円（市民税966,320円、固定資産税137,314円、軽自動車税2,400円、都市計画税11,266円）を含む。

本款の収入済額は7,778,572,137円で、前年度と比べ107,550,429円（1.4％）の増加となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,496,135,687円、市民税3,067,070,486円である。

不納欠損額は16,733,426円となっており、また、収入未済額は129,878,143円で、前年度と比べ6,058,521円（4.5％）の減となっている。

収納率は、現年課税分99.47％、滞納繰越分21.38％となっており、全体では98.15％で前年度よりも0.12ポイント上昇している。

〔第11表〕 市 税 収 入 状 況 (単位：円・％)

税目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	増減率	収 納 率	
									5年度	4年度
市 民 税		2,870,797,000	3,110,451,937	3,067,070,486	39.4	4,114,270	40,233,501	△ 9.5	98.57	98.39
	個 人	2,537,463,000	2,711,389,757	2,670,589,186	34.3	2,768,590	38,998,301	△ 7.0	98.46	98.26
	現年課税分	2,529,000,000	2,670,887,600	2,658,947,129	34.2	516,099	12,390,692	△ 24.0	99.52	99.36
	滞納繰越分	8,463,000	40,502,157	11,642,057	0.1	2,252,491	26,607,609	3.9	28.74	24.68
	法 人	333,334,000	399,062,180	396,481,300	5.1	1,345,680	1,235,200	△ 51.2	99.35	99.28
	現年課税分	333,000,000	396,529,000	396,109,000	5.1	0	420,000	△ 5.8	99.89	99.88
固 定 資 産 税	滞納繰越分	334,000	2,533,180	372,300	0.0	1,345,680	815,200	△ 60.9	14.70	27.79
		3,439,633,000	3,585,504,306	3,496,135,687	44.9	11,032,229	78,473,704	△ 1.7	97.50	97.42
	固定資産税	3,417,836,000	3,563,293,706	3,473,925,087	44.7	11,032,229	78,473,704	△ 1.7	97.49	97.40
	現年課税分	3,405,600,000	3,483,508,200	3,459,873,608	44.5	3,429,200	20,342,706	△ 9.6	99.32	99.26
	滞納繰越分	12,236,000	79,785,506	14,051,479	0.2	7,603,029	58,130,998	1.4	17.61	18.52
	市町村交付金	21,797,000	22,210,600	22,210,600	0.3	0	0	-	100.00	100.00
軽自動車税		304,491,000	320,428,630	316,095,623	4.1	498,880	3,836,527	△ 9.7	98.65	98.50
	環境性能割	9,500,000	12,510,000	12,510,000	0.2	0	0	-	100.00	100.00
	種 別 割	294,991,000	307,918,630	303,585,623	3.9	498,880	3,836,527	△ 9.7	98.59	98.44
	現年課税分	294,000,000	303,707,800	302,367,557	3.9	0	1,342,643	△ 9.2	99.56	99.50
	滞納繰越分	991,000	4,210,830	1,218,066	0.0	498,880	2,493,884	△ 10.0	28.93	28.98
	市たばこ税	534,000,000	556,706,156	556,706,156	7.2	0	0	-	100.00	100.00
入 湯 税		26,500,000	25,823,340	25,823,340	0.3	0	0	-	100.00	100.00
	都市計画税	313,666,000	325,152,037	316,740,845	4.1	1,088,047	7,334,411	△ 1.3	97.41	97.33
	現年課税分	312,300,000	317,722,300	315,272,195	4.1	443,600	2,017,771	△ 10.0	99.23	99.15
	滞納繰越分	1,366,000	7,429,737	1,468,650	0.0	644,447	5,316,640	2.5	19.77	23.72
合 計		7,489,087,000	7,924,066,406	7,778,572,137	100.0	16,733,426	129,878,143	△ 4.5	98.15	98.03
	現年課税分	7,465,697,000	7,789,604,996	7,749,819,585	99.6	4,388,899	36,513,812	△ 15.0	99.47	99.39
	滞納繰越分	23,390,000	134,461,410	28,752,552	0.4	12,344,527	93,364,331	0.4	21.38	21.18

※収入済額には、還付未済額1,117,300円（市民税（個人・現年課税分）966,320円、固定資産税（現年課税分）137,314円、軽自動車税（種別割・現年課税分）2,400円、都市計画税（現年課税分）11,266円）を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税		115,000,000	117,661,000	117,661,000	102.3	100.0	0	0
自動車重量譲与税		343,000,000	354,717,000	354,717,000	103.4	100.0	0	0
森林環境譲与税		76,212,000	76,124,000	76,124,000	99.9	100.0	0	0
航空機燃料譲与税		2,000,000	1,129,000	1,129,000	56.5	100.0	0	0
計		536,212,000	549,631,000	549,631,000	102.5	100.0	0	0

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。

本款の収入済額は549,631,000円で、前年度と比べ3,658,999円(0.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金		1,000,000	1,548,000	1,548,000	154.8	100.0	0	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は1,548,000円で、前年度と比べ59,000円(3.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金		19,000,000	23,421,000	23,421,000	123.3	100.0	0	0

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は23,421,000円で、前年度と比べ7,459,000円(24.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金		22,000,000	23,975,000	23,975,000	109.0	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は23,975,000円で、前年度と比べ2,809,000円(13.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金		117,000,000	132,169,000	132,169,000	113.0	100.0	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を道府県から市町村に交付するものである。

本款の収入済額は132,169,000円で、前年度と比べ14,255,000円(12.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金		1,958,000,000	1,852,160,000	1,852,160,000	94.6	100.0	0	0

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は1,852,160,000円で、前年度と比べ38,968,000円(2.1%)の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金		11,000,000	10,364,025	10,364,025	94.2	100.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は10,364,025円で、前年度と比べ947,434円(8.4%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金		34,000,000	51,047,000	51,047,000	150.1	100.0	0	0

環境性能割交付金は、道府県が徴収した環境性能割の一定基準額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は51,047,000円で、前年度と比べ9,965,000円(24.3%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金		41,000,000	44,213,000	44,213,000	107.8	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		0	2,629,000	2,629,000	-	100.0	0	0
計		41,000,000	46,842,000	46,842,000	114.2	100.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等に対する固定資産税の特例措置の拡充による減収分を国が補てんするものである。

本款の収入済額は46,842,000円で、前年度と比べ2,466,000円(5.6%)の増となっている。

第11款 地方交付税

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方交付税		22,275,560,000	22,935,328,000	22,935,328,000	103.0	100.0	0	0

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は22,935,328,000円で、前年度と比べ63,918,000円(0.3%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金		6,000,000	4,822,000	4,822,000	80.4	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は4,822,000円で、前年度と比べ427,000円(8.1%)の減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
分 担 金		45,834,000	16,813,857	15,691,748	34.2	93.3	0	1,122,109
農 林 水 産 業 費 金	分 担 金	45,191,000	16,713,488	15,591,379	34.5	93.3	0	1,122,109
災 害 復 旧 費 金	分 担 金	643,000	100,369	100,369	15.6	100.0	0	0
負 担 金		211,350,000	211,592,880	207,911,712	98.4	98.3	0	3,681,168
民 生 費 負 担 金		199,787,000	200,586,922	196,905,754	98.6	98.2	0	3,681,168
衛 生 費 負 担 金		9,426,000	8,625,178	8,625,178	91.5	100.0	0	0
教 育 費 負 担 金		2,137,000	2,380,780	2,380,780	111.4	100.0	0	0
計		257,184,000	228,406,737	223,603,460	86.9	97.9	0	4,803,277

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は223,603,460円で、前年度と比べ3,050,090円(1.4%)の増となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
使 用 料		458,890,000	482,527,397	445,584,101	97.1	92.3	5,413,965	31,529,331
総 務 使 用 料		37,240,000	32,675,471	32,556,971	87.4	99.6	0	118,500
民 生 使 用 料		21,000	28,621	28,621	136.3	100.0	0	0
衛 生 使 用 料		36,676,000	33,263,200	33,263,200	90.7	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料		8,572,000	8,601,063	8,601,063	100.3	100.0	0	0
商 工 使 用 料		3,368,000	5,527,284	5,517,594	163.8	99.8	0	9,690
土 木 使 用 料		354,441,000	384,700,459	347,885,353	98.2	90.4	5,413,965	31,401,141
教 育 使 用 料		18,572,000	17,731,299	17,731,299	95.5	100.0	0	0
手 数 料		183,903,000	177,736,484	177,736,484	96.6	100.0	0	0
総 務 手 数 料		48,157,000	48,584,104	48,584,104	100.9	100.0	0	0
民 生 手 数 料		42,000	20,100	20,100	47.9	100.0	0	0
衛 生 手 数 料		130,243,000	124,187,280	124,187,280	95.4	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料		41,000	48,000	48,000	117.1	100.0	0	0
土 木 手 数 料		5,392,000	4,882,000	4,882,000	90.5	100.0	0	0
消 防 手 数 料		27,000	15,000	15,000	55.6	100.0	0	0
教 育 手 数 料		1,000	0	0	0.0	-	0	0
計		642,793,000	660,263,881	623,320,585	97.0	94.4	5,413,965	31,529,331

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサービスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は623,320,585円で、前年度と比べ5,921,148円(1.0%)の増となっている。

第15款 国庫支出金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金		5,842,041,000	5,472,082,883	5,472,082,883	93.7	100.0	0	0
国 庫 補 助 金		5,475,923,000	2,269,057,578	2,269,057,578	41.4	100.0	0	0
国 庫 委 託 金		17,208,000	17,338,735	17,338,735	100.8	100.0	0	0
計		11,335,172,000	7,758,479,196	7,758,479,196	68.4	100.0	0	0

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その用途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は7,758,479,196円で、前年度と比べ3,795,731,338円(32.9%)の減となっている。

第16款 県支出金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
県 負 担 金		2,442,227,000	2,406,754,552	2,406,754,552	98.5	100.0	0	0
県 補 助 金		2,385,865,000	1,918,644,152	1,918,644,152	80.4	100.0	0	0
県 委 託 金		247,039,000	206,513,075	206,513,075	83.6	100.0	0	0
計		5,075,131,000	4,531,911,779	4,531,911,779	89.3	100.0	0	0

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は4,531,911,779円で、前年度と比べ518,677,500円(12.9%)の増となっている。

第17款 財産収入

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
財 産 運 用 収 入		88,720,000	91,093,414	88,831,602	100.1	97.5	0	2,261,812
財 産 売 払 収 入		36,339,000	68,155,114	68,155,114	187.6	100.0	0	0
計		125,059,000	159,248,528	156,986,716	125.5	98.6	0	2,261,812

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は156,986,716円で、前年度と比べ973,737円(0.6%)の増となっている。

第18款 寄附金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金		2,513,000,000	2,138,927,193	2,138,927,193	85.1	100.0	0	0

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある。

本款の収入済額は2,138,927,193円で、前年度と比べ47,703,807円(2.2%)の減となっている。

第19款 繰入金

項・目	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
基金繰入金		2,384,852,000	2,138,300,952	2,138,300,952	89.7	100.0	0	0
財政調整基金繰入金		697,353,000	697,353,000	697,353,000	100.0	100.0	0	0
減債基金繰入金		180,569,000	145,743,078	145,743,078	80.7	100.0	0	0
福祉基金繰入金		36,118,000	29,623,720	29,623,720	82.0	100.0	0	0
ふるさと・水と土保全基金繰入金		1,500,000	1,269,521	1,269,521	84.6	100.0	0	0
地域振興基金繰入金		237,800,000	237,139,000	237,139,000	99.7	100.0	0	0
ふるさと応援寄附基金繰入金		1,090,000,000	914,922,000	914,922,000	83.9	100.0	0	0
森林環境譲与税基金繰入金		95,052,000	76,124,000	76,124,000	80.1	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		20,417,000	10,090,227	10,090,227	49.4	100.0	0	0
御所浦町全島博物館構想推進基金繰入金		26,043,000	26,036,406	26,036,406	100.0	100.0	0	0

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。

本款の収入済額は2,138,300,952円で、前年度と比べ217,106,872円(11.3%)の増となっている。

第20款 繰越金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
繰越金		4,131,466,243	4,131,466,591	4,131,466,591	100.0	100.0	0	0

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。

本款の収入済額は4,131,466,591円で、前年度と比べ554,971,057円(15.5%)の増となっている。

第21款 諸収入

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料		3,058,000	2,852,851	2,852,851	93.3	100.0	0	0
市預金利子		53,000	65,088	65,088	122.8	100.0	0	0
貸付金元利収入		70,384,000	589,090	365,986	0.5	62.1	0	223,104
受託事業収入		3,534,000	3,119,229	3,119,229	88.3	100.0	0	0
雑入		704,760,000	917,198,567	856,889,743	121.6	93.4	2,276,450	58,032,374
計		781,789,000	923,824,825	863,292,897	110.4	93.4	2,276,450	58,255,478

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は863,292,897円で、前年度と比べ35,129,464円(4.2%)の増となっている。

第２２款 市債

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
市 債		6,485,700,000	5,151,900,000	5,151,900,000	79.4	100.0	0	0
総 務 債		1,980,300,000	1,628,200,000	1,628,200,000	82.2	100.0	0	0
衛 生 債		614,100,000	530,600,000	530,600,000	86.4	100.0	0	0
農林水産業債		599,200,000	282,900,000	282,900,000	47.2	100.0	0	0
商 工 債		1,368,900,000	1,320,100,000	1,320,100,000	96.4	100.0	0	0
土 木 債		890,600,000	691,200,000	691,200,000	77.6	100.0	0	0
消 防 債		260,600,000	217,900,000	217,900,000	83.6	100.0	0	0
教 育 債		513,200,000	260,800,000	260,800,000	50.8	100.0	0	0
災 害 復 旧 債		120,100,000	81,500,000	81,500,000	67.9	100.0	0	0
臨時財政対策債		138,700,000	138,700,000	138,700,000	100.0	100.0	0	0

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は5,151,900,000円で、前年度と比べ1,077,800,000円(17.3%)の減となっている。

第２３款 自動車取得税交付金

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金		0	3,064,728	3,064,728	-	100.0	0	0

自動車取得税交付金は、令和元年10月の税制改正による環境性能割交付金の創設により廃止されたが、日野自動車の排出ガス・燃費性能試験における不正行為に対し当該自動車の燃費評価が令和4年3月29日付けで行われたことに伴い、自動車取得税の遡及収入があったため自動車取得税交付金として配分が行われたものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
66,242,005,243	58,831,113,035	88.8	3,306,781,200	4,104,111,008

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は58,831,113,035円で、執行率は88.8%となっている。

翌年度繰越額3,306,781,200円のうち主なものは、定額減税補足給付金給付事業(社会福祉費)1,063,096,000円、物価高騰生活支援給付金給付事業(令和6年度分住民税非課税世帯・こども加算分)(社会福祉費)421,161,000円、赤潮被害経営再建緊急支援事業(水産業費)192,000,000円などである。

第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の31.3%であり、次いで総務費の23.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べ民生費、商工費、衛生費などは増加したが、土木費、教育費、災害復旧費などが減少したことにより、歳出合計額は1,721,968,188円(2.8%)減少している。

資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に表したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金26.3%、償還金利子及び割引料12.1%、扶助費11.8%などとなっている。

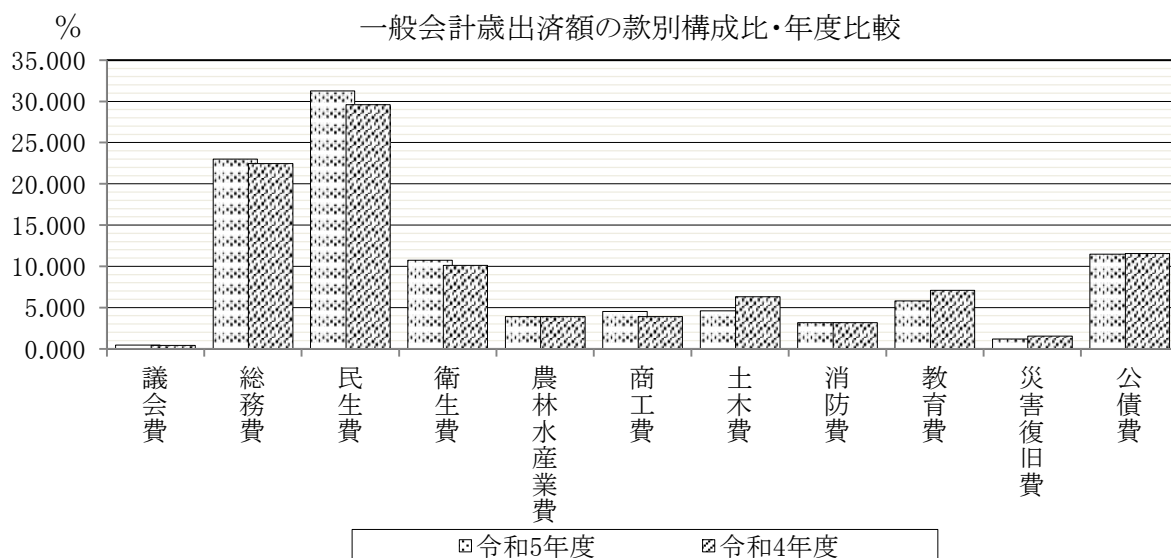
〔第12表〕

款 別 歳 出 の 構 成

(単位：円・%)

区 分 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	259,608,768	0.4	252,910,603	0.4	6,698,165	2.6
総 務 費	13,523,881,254	23.0	13,596,640,191	22.5	△ 72,758,937	△ 0.5
民 生 費	18,391,891,077	31.3	17,921,466,062	29.6	470,425,015	2.6
衛 生 費	6,324,767,974	10.8	6,129,739,684	10.1	195,028,290	3.2
農 林 水 産 業 費	2,287,766,169	3.9	2,355,408,264	3.9	△ 67,642,095	△ 2.9
商 工 費	2,650,899,587	4.5	2,358,500,995	3.9	292,398,592	12.4
土 木 費	2,697,869,805	4.6	3,816,909,544	6.3	△ 1,119,039,739	△ 29.3
消 防 費	1,853,845,122	3.2	1,906,632,652	3.1	△ 52,787,530	△ 2.8
教 育 費	3,414,257,753	5.8	4,298,132,206	7.1	△ 883,874,453	△ 20.6
災 害 復 旧 費	687,779,588	1.2	935,943,894	1.5	△ 248,164,306	△ 26.5
公 債 費	6,738,545,938	11.5	6,980,797,128	11.5	△ 242,251,190	△ 3.5
歳 出 合 計	58,831,113,035	100.0	60,553,081,223	100.0	△ 1,721,968,188	△ 2.8

一般会計歳出済額の款別構成比・年度比較



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、金額の単位は円、割合は％である。

第1款 議会費

項 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	271,120,000	259,608,768	95.8	0	11,511,232

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は259,608,768円で、前年度と比べ6,698,165円(2.6%)の増となっている。

第2款 総務費

項 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	14,295,874,000	12,911,018,005	90.3	236,128,000	1,148,727,995
徴税費	293,972,000	282,906,820	96.2	0	11,065,180
地籍調査費	49,275,000	39,751,625	80.7	0	9,523,375
戸籍住民基本台帳費	173,716,000	144,229,316	83.0	15,912,000	13,574,684
選挙費	124,654,000	89,090,162	71.5	0	35,563,838
統計調査費	29,203,000	24,029,895	82.3	0	5,173,105
監査委員費	33,531,000	32,855,431	98.0	0	675,569
計	15,000,225,000	13,523,881,254	90.2	252,040,000	1,224,303,746

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

本款の支出済額は13,523,881,254円で、前年度と比べ72,758,937円(0.5%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額252,040,000円は、LPGガス使用世帯価格高騰支援事業(総務管理費)133,678,000円、スポーツ拠点施設整備事業(同)77,156,000円、出張所窓口業務委託事業(同)25,294,000円、戸籍システム等改修事業(戸籍住民基本台帳費)15,912,000円の4事業である。

第3款 民生費

項 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	8,477,966,000	6,610,398,779	78.0	1,736,266,000	131,301,221
高齢者福祉費	4,472,416,000	4,430,729,779	99.1	7,125,000	34,561,221
児童福祉費	6,257,288,000	5,842,139,897	93.4	9,910,000	405,238,103
生活保護費	1,533,840,000	1,508,162,622	98.3	0	25,677,378
災害救助費	800,000	460,000	57.5	0	340,000
計	20,742,310,000	18,391,891,077	88.7	1,753,301,000	597,117,923

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は18,391,891,077円で、前年度と比べ470,425,015円(2.6%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額1,753,301,000円は、定額減税補足給付金給付事業(社会福祉費)1,063,096,000円、物価高騰生活支援給付金給付事業(令和6年度分住民税非課税世帯等・こども加算分)(同)421,161,000円、物価高騰生活支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分)(同)126,950,000円など7事業である。

第4款 衛生費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	1,599,189,000	1,211,152,953	75.7	479,000	387,557,047
環 境 費	3,463,051,000	3,346,972,594	96.6	0	116,078,406
斎 場 費	117,672,000	117,672,000	100.0	0	0
水 道 費	503,786,000	482,282,000	95.7	0	21,504,000
病 院 費	1,068,296,000	1,046,296,000	97.9	0	22,000,000
看護専門学校費	125,921,000	120,392,427	95.6	0	5,528,573
計	6,877,915,000	6,324,767,974	92.0	479,000	552,668,026

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は6,324,767,974円で、前年度と比べ195,028,290円(3.2%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額479,000円は、すべて新型コロナウイルスワクチン接種事業(保健衛生費)に係るものである。

第5款 農林水産業費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
農 業 費	1,861,495,000	1,391,135,531	74.7	102,157,000	368,202,469
林 業 費	265,488,000	204,533,701	77.0	17,076,000	43,878,299
水 産 業 費	1,219,253,000	692,096,937	56.8	323,718,000	203,438,063
計	3,346,236,000	2,287,766,169	68.4	442,951,000	615,518,831

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,287,766,169円で、前年度と比べ67,642,095円(2.9%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額442,951,000円は、赤潮被害経営再建緊急支援事業(水産業費)192,000,000円、水産基盤整備事業(同)66,375,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業(農業費)51,778,000円など7事業である。

第6款 商工費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	3,274,479,000	2,650,899,587	81.0	322,059,000	301,520,413

商工費は、商工業や観光の振興、自然資源活用の推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,650,899,587円で、前年度と比べ292,398,592円(12.4%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額322,059,000円は、令和5年度地域通貨プレミアムポイント付与事業(商工費)137,944,000円、中小企業・小規模事業者緊急支援事業(同)100,000,000円、企業誘致促進事業(同)84,115,000円の3事業である。

第7款 土木費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費		374,767,000	349,494,461	93.3	0	25,272,539
道 路 橋 梁 費		1,327,501,220	1,227,070,822	92.4	31,079,000	69,351,398
河 川 費		284,274,000	259,271,151	91.2	3,000,000	22,002,849
港 湾 費		163,008,000	126,462,060	77.6	26,050,000	10,495,940
都 市 計 画 費		702,661,000	438,783,429	62.4	167,521,000	96,356,571
住 宅 費		307,929,000	296,787,882	96.4	1,205,000	9,936,118
計		3,160,140,220	2,697,869,805	85.4	228,855,000	233,415,415

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,697,869,805円で、前年度と比べ1,119,039,739円(29.3%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額228,855,000円は、都市計画道路太田町水の平線整備事業(都市計画費)106,750,000円、公園施設長寿命化対策支援事業(同)37,000,000円、海岸堤防老朽化対策事業(港湾費)26,050,000円など9事業である。

第8款 消防費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費		1,993,489,000	1,853,845,122	93.0	37,958,200	101,685,678

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は1,853,845,122円で、前年度と比べ52,787,530円(2.8%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額37,958,200円は、すべて消防施設整備事業に係るものである。

第9款 教育費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費		1,166,690,000	1,084,467,810	93.0	0	82,222,190
小 学 校 費		379,643,000	331,632,664	87.4	0	48,010,336
中 学 校 費		349,406,000	309,848,820	88.7	0	39,557,180
幼 稚 園 費		104,947,000	96,228,233	91.7	0	8,718,767
学 校 給 食 費		945,380,000	837,339,066	88.6	47,733,000	60,307,934
社 会 教 育 費		976,944,000	754,741,160	77.3	177,174,000	45,028,840
計		3,923,010,000	3,414,257,753	87.0	224,907,000	283,845,247

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は3,414,257,753円で、前年度と比べ883,874,453円(20.6%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額224,907,000円は、史跡棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業(社会教育費)156,929,000円、本渡学校給食センター建設事業(学校給食費)47,733,000円、社会教育施設整備事業(社会教育費)20,245,000円の3事業である。

第10款 災害復旧費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		553,904,000	536,905,409	96.9	0	16,998,591
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		196,986,023	124,332,279	63.1	44,231,000	28,422,744
文 教 施 設 災 害 復 旧 費		31,309,000	26,541,900	84.8	0	4,767,100
計		782,199,023	687,779,588	87.9	44,231,000	50,188,435

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は687,779,588円で、前年度と比べ248,164,306円(26.5%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額44,231,000円は、すべて現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)である。

第11款 公債費

項・目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費		6,855,182,000	6,738,545,938	98.3	0	116,636,062
元 金		6,709,466,000	6,592,830,656	98.3	0	116,635,344
利 子		145,716,000	145,715,282	100.0	0	718

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は6,738,545,938円で、前年度と比べ242,251,190円(3.5%)の減となっている。

第13款 予備費

項	区分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	不 用 額
予 備 費		30,000,000	0	△ 14,300,000	15,700,000

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。
充用額及び充用先は、下表のとおりである。

款	充 用 額	内 訳 (充 用 先)		
		項	目	金 額
総 務 費	3,620,000	総 務 管 理 費	行 政 管 理 費	921,000
		総 務 管 理 費	被 災 地 支 援 費	2,699,000
衛 生 費	7,630,000	環 境 費	塵 芥 処 理 費	7,630,000
農 林 水 産 業 費	3,050,000	水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	3,050,000

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
11,709,008,891	11,624,855,563	84,153,328	0	84,153,328

歳入歳出差引額は84,153,328円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は84,153,328円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
国民健康 保険税	1,540,418,000	1,641,138,277	1,488,535,087	12.7	90.7	1,530,225,134	△ 41,690,047	△ 2.7
使用料及 び手数料	1,000,000	805,128	805,128	0.0	100.0	851,500	△ 46,372	△ 5.4
国庫支出金	1,695,000	246,000	246,000	0.0	100.0	0	246,000	皆増
県支出金	9,270,660,000	8,960,947,869	8,960,947,869	76.5	100.0	9,166,244,058	△ 205,296,189	△ 2.2
財産収入	703,000	622,532	622,532	0.0	100.0	713,807	△ 91,275	△ 12.8
繰入金	1,104,674,000	1,074,945,000	1,074,945,000	9.2	100.0	998,825,000	76,120,000	7.6
繰越金	128,121,000	128,121,948	128,121,948	1.1	100.0	212,209,059	△ 84,087,111	△ 39.6
諸収入	46,301,000	54,785,327	54,785,327	0.5	100.0	43,819,838	10,965,489	25.0
歳入合計	12,093,572,000	11,861,612,081	11,709,008,891	100.0	98.7	11,952,888,396	△ 243,879,505	△ 2.0

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額308,300円(国民健康保険税)を含む。

※令和4年度収入済額には、還付未済額591,300円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,709,008,891円で、調定額に対する収納率は98.7%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の76.5%であり、次いで国民健康保険税の12.7%となっている。

収入済額は、前年度と比べ国庫支出金が皆増し、繰入金、諸収入は増加したが、県支出金、繰越金などが減少したことにより243,879,505円(2.0%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度				令和4年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	179,708,000	170,718,412	1.5	95.0	134,379,987	36,338,425	27.0
保険給付費	9,094,099,000	8,680,588,987	74.7	95.5	8,898,072,637	△ 217,483,650	△ 2.4
国民健康保険 事業費納付金	2,628,810,000	2,628,807,270	22.6	100.0	2,653,036,377	△ 24,229,107	△ 0.9
共同事業 拠出金	2,000	293	0.0	14.7	200	93	46.5
保健事業費	149,949,000	135,129,240	1.2	90.1	132,336,914	2,792,326	2.1
基金積立金	703,000	622,532	0.0	88.6	713,807	△ 91,275	△ 12.8
諸支出金	20,301,000	8,988,829	0.1	44.3	6,226,526	2,762,303	44.4
予備費	20,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	12,093,572,000	11,624,855,563	100.0	96.1	11,824,766,448	△ 199,910,885	△ 1.7

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,624,855,563円で、執行率は96.1%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の74.7%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の22.6%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の97.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ総務費、保健事業費、諸支出金、共同事業拠出金は増加したが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金が減少したことにより199,910,885円(1.7%)の減少となった。

○国民健康保険税徴収状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和5	現年課税分	1,488,410,800	1,454,194,793	51,800	34,472,507	97.68
	滞納繰越分	152,727,477	34,340,294	11,158,819	107,228,364	22.48
	合 計	1,641,138,277	1,488,535,087	11,210,619	141,700,871	90.68
令和4	現年課税分	1,529,194,000	1,491,107,490	0	38,677,810	97.47
	滞納繰越分	169,319,375	39,117,644	15,217,993	114,983,738	23.10
	合 計	1,698,513,375	1,530,225,134	15,217,993	153,661,548	90.06
増減額	現年課税分	△ 40,783,200	△ 36,912,697	51,800	△ 4,205,303	0.21
	滞納繰越分	△ 16,591,898	△ 4,777,350	△ 4,059,174	△ 7,755,374	△ 0.62
	合 計	△ 57,375,098	△ 41,690,047	△ 4,007,374	△ 11,960,677	0.62
増減率	現年課税分	△ 2.7	△ 2.5	皆増	△ 10.9	—
	滞納繰越分	△ 9.8	△ 12.2	△ 26.7	△ 6.7	—
	合 計	△ 3.4	△ 2.7	△ 26.3	△ 7.8	—

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額308,300円(国民健康保険税)を含む。

※令和4年度収入済額には、還付未済額591,300円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

国民健康保険税の収入済額は1,488,535,087円で、前年度と比べ41,690,047円(2.7%)の減少となっている。

調定額1,641,138,277円に対する収納率は90.68%で、前年度より0.62ポイント上昇している。

不納欠損額は11,210,619円で、前年度と比べ4,007,374円(26.3%)減少している。

収入未済額は141,700,871円で、前年度と比べ11,960,677円(7.8%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

年度	市 全 体		国 保 加 入		加 入 率		被 保 険 者 数	
	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	世 帯 数 (%)	被 保 険 者 (%)	一 般 (人)	退 職 者 等 (人)
R元	36,944	79,950	13,837	22,423	37.5	28.0	22,365	58
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	37.3	27.9	21,882	1
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	37.2	27.8	21,416	0
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	36.4	27.0	20,391	0
R5	36,167	73,719	12,694	19,188	35.1	26.0	19,188	0

被保険者数は、前年度と比べ1,203人(5.9%)減少し19,188人となっている。主な要因は、社会保険への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末現在高	928,488,903	1,023,082,371	1,022,368,564	1,021,996,573	1,021,527,845

令和5年度は622,532円を積立て、95,216,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は928,488,903円である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
11,988,291,697	11,434,128,390	554,163,307	0	554,163,307

歳入歳出差引額は554,163,307円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は554,163,307円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
保険料	1,805,561,000	1,822,742,175	1,815,729,777	15.1	99.6	1,807,629,481	8,100,296	0.4
使用料及び手数料	200,000	233,300	233,300	0.0	100.0	239,420	△6,120	△2.6
国庫支出金	3,212,099,000	3,131,874,862	3,131,874,862	26.1	100.0	3,241,993,879	△110,119,017	△3.4
支払基金交付金	2,999,023,000	2,904,739,603	2,904,739,603	24.2	100.0	2,889,857,994	14,881,609	0.5
県支出金	1,674,504,000	1,594,638,120	1,594,638,120	13.3	100.0	1,630,576,252	△35,938,132	△2.2
財産収入	514,000	466,710	466,710	0.0	100.0	519,000	△52,290	△10.1
繰入金	2,005,936,000	2,005,936,000	2,005,936,000	16.7	100.0	1,974,335,000	31,601,000	1.6
繰越金	533,439,000	533,439,751	533,439,751	4.4	100.0	350,538,149	182,901,602	52.2
諸収入	563,000	6,462,871	1,233,574	0.0	19.1	921,689	311,885	33.8
歳入合計	12,231,839,000	12,000,533,392	11,988,291,697	100.0	99.9	11,896,610,864	91,680,833	0.8

※令和5年度収入済額には、還付未済額630,120円(介護保険料)を含む。

※令和4年度収入済額には、還付未済額663,860円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,988,291,697円で、調定額に対する収納率は99.9%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の26.1%であり、次いで支払基金交付金の24.2%となっている。

収入済額は、前年度と比べ国庫支出金、県支出金、財産収入などは減少したが、繰越金、繰入金、支払基金交付金、保険料などが増加したことにより91,680,833円(0.8%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度				令和4年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	252,692,000	243,944,504	2.1	96.5	229,155,639	14,788,865	6.5
保険給付費	10,898,000,000	10,268,618,497	89.8	94.2	10,337,451,155	△68,832,658	△0.7
地域支援事業費	560,780,000	505,139,963	4.4	90.1	517,379,024	△12,239,061	△2.4
基金積立金	257,742,000	257,694,817	2.3	100.0	181,244,351	76,450,466	42.2
公債費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
諸支出金	160,247,000	158,730,609	1.4	99.1	97,940,944	60,789,665	62.1
予備費	101,878,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	12,231,839,000	11,434,128,390	100.0	93.5	11,363,171,113	70,957,277	0.6

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,434,128,390円で、執行率は93.5%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の89.8%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の92.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ保険給付費、地域事業費は減少したが、基金積立金、諸支出金、総務費が増加したことにより70,957,277円(0.6%)の増加となった。

○介護保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5	現 年 度 分	1,815,121,540	1,813,090,703	0	2,660,957	99.85
	滞 納 繰 越 分	7,620,635	2,639,074	1,344,140	3,637,421	34.63
	合 計	1,822,742,175	1,815,729,777	1,344,140	6,298,378	99.58
令和4	現 年 度 分	1,807,652,184	1,804,900,515	0	3,415,529	99.81
	滞 納 繰 越 分	8,185,624	2,728,966	1,251,552	4,205,106	33.34
	合 計	1,815,837,808	1,807,629,481	1,251,552	7,620,635	99.51
増減額	現 年 度 分	7,469,356	8,190,188	0	△ 754,572	0.04
	滞 納 繰 越 分	△ 564,989	△ 89,892	92,588	△ 567,685	1.29
	合 計	6,904,367	8,100,296	92,588	△ 1,322,257	0.07
増減率	現 年 度 分	0.4	0.5	-	△ 22.1	-
	滞 納 繰 越 分	△ 6.9	△ 3.3	7.4	△ 13.5	-
	合 計	0.4	0.4	7.4	△ 17.4	-

※令和5年度収入済額には、還付未済額630,120円(介護保険料)を含む。

※令和4年度収入済額には、還付未済額663,860円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

介護保険料の収入済額は1,815,729,777円で、前年度と比べ8,100,296円(0.4%)の増加となっている。

調定額1,822,742,175円に対する収納率は99.58%で、前年度より0.07ポイント上昇している。

不納欠損額は1,344,140円で、前年度と比べ92,588円(7.4%)増加している。

収入未済額は6,298,378円で、前年度と比べ1,322,257円(17.4%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位：人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R元	504	1,019	1,224	1,262	1,031	993	595	6,628
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505
R4	522	943	1,213	1,158	1,003	902	506	6,247
R5	529	917	1,218	1,131	967	974	471	6,207

※令和5年度の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約1.03%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末現在高	817,818,249	770,123,432	746,879,081	568,666,965	627,877,264

令和5年度は、257,694,817円を積立て、210,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は817,818,249円である。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
1,436,456,974	1,429,334,704	7,122,270	0	7,122,270

歳入歳出差引額は7,122,270円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,122,270円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	900,611,000	893,298,670	891,826,460	62.1	99.7	875,653,274	16,173,186	1.8
使用料及び び手数料	115,000	129,900	129,900	0.0	100.0	136,400	△ 6,500	△ 4.8
繰入金	485,714,000	485,713,950	485,713,950	33.8	100.0	486,028,400	△ 314,450	△ 0.1
繰越金	6,898,000	6,898,886	6,898,886	0.5	100.0	3,210,617	3,688,269	114.9
諸収入	57,342,000	51,887,778	51,887,778	3.6	100.0	51,466,101	421,677	0.8
歳入合計	1,450,680,000	1,437,929,184	1,436,456,974	100.0	99.8	1,416,494,792	19,962,182	1.4

※令和5年度収入済額には、還付未済額820,900円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和4年度収入済額には、還付未済額778,600円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は1,436,456,974円で、調定額に対する収納率は99.8%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の62.1%であり、次いで繰入金の33.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、使用料及び手数料が減少したが、後期高齢者医療保険料など他のすべてが増加したことにより19,962,182円(1.4%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率		支出済額	増減額	増減率
総務費	37,357,000	32,394,912	2.3	86.7		40,647,277	△ 8,252,365	△ 20.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,362,800,000	1,354,506,415	94.8	99.4		1,332,662,589	21,843,826	1.6
保健事業費	49,023,000	41,594,877	2.9	84.8		35,628,040	5,966,837	16.7
諸支出金	1,000,000	838,500	0.1	83.9		658,000	180,500	27.4
予備費	500,000	0	-	0.0		0	0	-
歳出合計	1,450,680,000	1,429,334,704	100.0	98.5		1,409,595,906	19,738,798	1.4

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,429,334,704円で、執行率は98.5%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の94.8%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の94.9%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ総務費は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金など他すべてが増加したことにより19,738,798円(1.4%)の増加となった。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5	現 年 度 分	891,538,700	891,184,800	0	1,174,800	99.87
	滞 納 繰 越 分	1,759,970	641,660	234,930	883,380	36.46
	合 計	893,298,670	891,826,460	234,930	2,058,180	99.74
令和4	現 年 度 分	875,358,900	875,097,660	0	1,039,840	99.88
	滞 納 繰 越 分	1,838,844	555,614	563,100	720,130	30.22
	合 計	877,197,744	875,653,274	563,100	1,759,970	99.74
増減額	現 年 度 分	16,179,800	16,087,140	0	134,960	△ 0.01
	滞 納 繰 越 分	△ 78,874	86,046	△ 328,170	163,250	6.24
	合 計	16,100,926	16,173,186	△ 328,170	298,210	0.00
増減率	現 年 度 分	1.8	1.8	-	13.0	-
	滞 納 繰 越 分	△ 4.3	15.5	△ 58.3	22.7	-
	合 計	1.8	1.8	△ 58.3	16.9	-

※令和5年度収入済額には、還付未済額820,900円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和4年度収入済額には、還付未済額778,600円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は891,826,460円で、前年度と比べ16,173,186円(1.8%)の増加となっている。

調定額893,298,670円に対する収納率は99.74%で、前年度と同率である。

不納欠損額は234,930円で、前年度と比べ328,170円(58.3%)減少している。

収入未済額は2,058,180円で、前年度と比べ298,210円(16.9%)増加している。

○被保険者数の推移

(単位：人)

被 保 険 者 数 (年度末現在)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
	16,987	16,857	16,845	16,988	17,375

8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
106,650,113	106,544,215	105,898	0	105,898

歳入歳出差引額は105,898円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は105,898円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料	58,950,000	58,835,455	58,172,795	54.5	98.9	58,947,559	△ 774,764	△ 1.3
繰入金	68,930,000	48,366,000	48,366,000	45.4	100.0	43,049,000	5,317,000	12.4
繰越金	101,000	101,042	101,042	0.1	100.0	106,867	△ 5,825	△ 5.5
諸収入	0	10,276	10,276	0.0	100.0	0	10,276	皆増
歳入合計	127,981,000	107,312,773	106,650,113	100.0	99.4	102,103,426	4,546,687	4.5

収入済額は106,650,113円で、調定額に対する収納率は99.4%である。

構成比が最も高いのは、使用料及び手数料の54.5%であり、次いで繰入金の45.4%となっている。

収入済額は、前年度と比べ使用料及び手数料、繰越金が減少したが、諸収入が皆増し、繰入金が増加したことにより4,546,687円(4.5%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度				令和4年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
浄化槽市町村整備推進事業費	109,421,000	88,995,009	83.5	81.3	83,754,692	5,240,317	6.3
公債費	17,560,000	17,549,206	16.5	99.9	18,247,692	△ 698,486	△ 3.8
予備費	1,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	127,981,000	106,544,215	100.0	83.3	102,002,384	4,541,831	4.5

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は106,544,215円で、執行率は83.3%となっている。

構成比は、浄化槽市町村整備推進事業費が83.5%、公債費が16.5%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の65.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ、公債費は減少したが、浄化槽市町村整備推進事業費が増加したことにより4,541,831円(4.5%)の増加となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
311,176,427	294,689,246	16,487,181	0	16,487,181

歳入歳出差引額は16,487,181円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は16,487,181円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
診療収入	100,320,000	103,088,082	103,088,082	33.1	100.0	106,681,250	△3,593,168	△3.4
使用料及び手数料	785,000	962,809	962,809	0.3	100.0	746,972	215,837	28.9
国庫支出金	0	1,287,000	1,287,000	0.4	100.0	0	1,287,000	皆増
財産収入	512,000	510,117	510,117	0.2	100.0	510,129	△12	0.0
繰入金	157,949,000	135,949,000	135,949,000	43.7	100.0	111,725,000	24,224,000	21.7
繰越金	16,161,000	16,161,517	16,161,517	5.2	100.0	35,560,357	△19,398,840	△54.6
諸収入	8,564,000	12,517,902	12,517,902	4.0	100.0	16,404,003	△3,886,101	△23.7
市債	51,100,000	40,700,000	40,700,000	13.1	100.0	46,600,000	△5,900,000	△12.7
歳入合計	335,391,000	311,176,427	311,176,427	100.0	100.0	318,227,711	△7,051,284	△2.2

収入済額は311,176,427円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の43.7%であり、次いで診療収入の33.1%となっている。

収入済額は、前年度と比べ国庫支出金は皆増し、繰入金、使用料及び手数料は増加したが、繰越金、市債などが減少したことにより7,051,284円(2.2%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度				令和4年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	239,832,000	215,148,319	73.0	89.7	226,148,462	△11,000,143	△4.9
医業費	41,109,000	27,685,556	9.4	67.3	28,073,280	△387,724	△1.4
基金積立金	1,000	117	0.0	11.7	129	△12	△9.3
公債費	53,849,000	51,855,254	17.6	96.3	47,844,323	4,010,931	8.4
予備費	600,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	335,391,000	294,689,246	100.0	87.9	302,066,194	△7,376,948	△2.4

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は294,689,246円で、執行率は87.9%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の73.0%であり、次いで公債費の17.6%となっている。節別では、付表2のとおり職員手当等が最も高く全体の19.1%を占めている。

支出済額は、公債費は増加したが、総務管理費、医業費、基金積立金が減少したことにより7,376,948円(2.4%)の減少となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 数
御 所 浦 診 療 所	16,781	16,230	551
(1 日 平 均 数)	69.1	66.8	2.3
御 所 浦 北 診 療 所	1,472	1,496	△ 24
(1 日 平 均 数)	14.7	15.9	△ 1.2
合 計	18,253	17,726	527

※御所浦診療所の患者数は歯科診療も含む。

※診療日数は令和5年度は御所浦診療所243日、御所浦北診療所100日
令和4年度は御所浦診療所243日、御所浦北診療所94日

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末現在高	190,961	190,844	190,715	190,644	190,557

令和5年度は、117円を積立て、年度末現在の基金残高は190,961円である。

10 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
143,512,899	139,395,719	4,117,180	0	4,117,180

歳入歳出差引額は4,117,180円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は4,117,180円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び 手数料	9,120,000	8,864,000	8,864,000	6.2	100.0	8,631,000	233,000	2.7
財産収入	23,000	21,496	21,496	0.0	100.0	21,460	36	0.2
繰入金	117,672,000	117,672,000	117,672,000	82.0	100.0	120,081,000	△ 2,409,000	△ 2.0
繰越金	4,555,000	4,555,403	4,555,403	3.2	100.0	9,579,369	△ 5,023,966	△ 52.4
諸収入	1,000	0	0	-	-	0	0	-
市債	15,400,000	12,400,000	12,400,000	8.6	100.0	0	12,400,000	皆増
歳入合計	146,771,000	143,512,899	143,512,899	100.0	100.0	138,312,829	5,200,070	3.8

収入済額は143,512,899円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の82.0%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金、繰入金が減少したが、市債が皆増し、使用料及び手数料、財産収入が増加したことにより5,200,070円(3.8%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度				令和4年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
斎場事業費	68,039,000	62,664,328	45.0	92.1	56,971,052	5,693,276	10.0
公債費	76,732,000	76,731,391	55.0	100.0	76,786,374	△ 54,983	△ 0.1
予備費	2,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	146,771,000	139,395,719	100.0	95.0	133,757,426	5,638,293	4.2

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は139,395,719円で、執行率は95.0%となっている。

構成比は、公債費が55.0%、斎場事業費が45.0%となっている。節別では、付表2のとおり償還金利息及び割引料が最も高く全体の55.0%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ公債費は減少したが、斎場事業費が増加したことにより5,638,293円(4.2%)の増加となった。

○斎場の利用状況

(単位：件)

年度	区分	合計	天草本渡斎場	牛深火葬場	御所浦火葬場	天草火葬場
令和5	市内	1,713	1,151	445	5	112
	市外	38	32	3	0	3
	合計	1,751	1,183	448	5	115
令和4	市内	1,685	1,177	398	16	94
	市外	42	37	5	0	0
	合計	1,727	1,214	403	16	94
増減数	市内	28	△ 26	47	△ 11	18
	市外	△ 4	△ 5	△ 2	0	3
	合計	24	△ 31	45	△ 11	21

令和5年度の利用状況は、年間1,751件(市内1,713件、市外38件)となっており、内訳は上表のとおりである。

1 1 財産に関する調書

令和5年度における財産の増減及び現在高は、次のとおりである。

区 分				前年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高	増 減 率
公 有 財 産	(1)	土 地	行 政 財 産 (㎡)	7,857,830.93	△ 131,209.61	7,726,621.32	△ 1.7 %
			普 通 財 産 (㎡)	31,705,566.95	146,024.43	31,851,591.38	0.5 %
			合 計 (㎡)	39,563,397.88	14,814.82	39,578,212.70	0.0 %
	(2)	建 物	行 政 財 産 (㎡)	539,353.86	△ 1,173.96	538,179.90	△ 0.2 %
			普 通 財 産 (㎡)	82,348.22	△ 1,195.93	81,152.29	△ 1.5 %
			合 計 (㎡)	621,702.08	△ 2,369.89	619,332.19	△ 0.4 %
	(3)	山 林	所 有 面 積 (㎡)	36,771,998.57	136,970.00	36,908,968.57	0.4 %
			立木の推定蓄積量 (㎥)	775,671.18	22,835.70	798,506.88	2.9 %
	(4)	動 産	可 動 橋 (個)	1	0	1	0.0 %
	(5)	物 権	地 上 権 (㎡)	6,291.00	0.00	6,291.00	0.0 %
			地 役 権 (㎡)	81.70	0.00	81.70	0.0 %
			鉱 泉 権 (㎡)	6.60	0.00	6.60	0.0 %
	(6)	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	- %	
	(7)	有 価 証 券 (円)	0	0	0	- %	
	(8)	出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,186,343	△ 130,234	1,056,109	△ 11.0 %	
2	物 品 (件)		2,056	92	2,148	4.5 %	
3	債 権 (円)		332,033,004	2,606,388	334,639,392	0.8 %	

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

○ 土 地

令和5年度末現在の面積は39,578,212.70㎡で、前年度末と比べ14,814.82㎡増加している。

内訳は、行政財産が131,209.61㎡(1.7%)の減少、普通財産が146,024.43㎡(0.5%)の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 229.21㎡ の減少

(公共用財産)

公営住宅 1,135.20㎡ の減少

公園 8,971.00㎡ の減少

その他の施設 120,874.20㎡ の減少

・普通財産

山林 136,970.00㎡ の増加

その他の施設 9,054.43㎡ の増加

○ 建 物

令和5年度末現在の面積は619,332.19㎡で、前年度末と比べ2,369.89㎡(0.4%)減少している。

内訳は、行政財産が1,173.96㎡(0.2%)の減少、普通財産が1,195.93㎡(1.5%)の減少となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

その他の施設 141.46㎡ の減少(非木造)

(公共用財産)

公営住宅 603.29㎡ の減少(木造244.58㎡減、非木造358.71㎡減)

その他の施設 431.30㎡ の減少(木造840.50㎡減、非木造409.20㎡増)

・普通財産

その他の施設 1,195.93㎡ の減少(木造461.99㎡増、非木造1,657.92㎡減)

(2) 山 林

令和5年度末現在の所有面積は36,908,968.57㎡で、前年度末と比べ136,970.00㎡(0.4%)の増加となっている。また、立木の推定蓄積量は798,506.88㎥で、前年度末と比べ22,835.70㎥(2.9%)増加している。

(3) 動 産
増減なし

(4) 物 権
増減なし

(5) 出資による権利

令和5年度末における現在高は1,056,109,000円で前年度末と比べ130,234,000円(11.0%)減少している。

これは、(一財)天草下島北部地域観光振興公社及び㈱プラスファイブの解散による90,000,000円の減、㈱うしぶかの減資により40,000,000円の減、残り234,000円の減は全国漁業信用基金協会への出捐金である。

2 物品

令和5年度末における現在高は17種類、2,148件で、前年度末と比べ92件(4.5%)増加している。

これは、事務機器類、コンピュータ関連機器、机・箱類などが増加したことによるものである。

3 債権

令和5年度末における現在高は3件、334,639,392円で、前年度末と比べ2,606,388円(0.8%)増加している。

これは、災害援護資金貸付金が392,712円減少したものの、市民税(特別徴収次年度調定分)が2,999,100円増加したことによるものである。

4 基金(積立基金)

令和5年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金残高は22,497,440,272円で、前年度と比べ1,798,934,576円(8.7%)増加している。

これは、御所浦町全島博物館構想推進基金が皆減し、地域振興基金、新型コロナウイルス感染症対策基金などは減少したが、一般会計財政調整基金、減債基金などが増加したことによるものである。

なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図られたい。

(単位：円・%)

区分	名 称	前年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高	増減率
一般会計	一般会計財政調整基金	11,514,758,687	1,237,884,790	12,752,643,477	10.8
	減債基金	3,676,649,482	994,088,659	4,670,738,141	27.0
	職員退職手当基金	15,970,812	9,719	15,980,531	0.1
	暴力追放基金	13,222,070	8,044	13,230,114	0.1
	福祉基金	294,140,523	△ 29,343,169	264,797,354	△ 10.0
	ふるさと・水と土保全基金	60,471,546	△ 1,232,182	59,239,364	△ 2.0
	総合文化会館建設基金	22,745,585	13,840	22,759,425	0.1
	御所浦町全島博物館構想推進基金	26,020,573	△ 26,020,573	0	皆減
	地域振興基金	1,949,657,758	△ 235,935,958	1,713,721,800	△ 12.1
	天草市ふるさと応援寄附基金	1,131,359,823	△ 83,674,497	1,047,685,326	△ 7.4
	学校教育施設整備基金	21,141,183	12,865	21,154,048	0.1
	森林環境譲与税基金	112,565,003	67,897	112,632,900	0.1
	新型コロナウイルス感染症対策基金	66,406,004	△ 10,046,325	56,359,679	△ 15.1
	計	18,905,109,049	1,845,833,110	20,750,942,159	9.8
特別会計	国民健康保険財政調整基金	1,023,082,371	△ 94,593,468	928,488,903	△ 9.2
	介護保険特別会計財政調整基金	770,123,432	47,694,817	817,818,249	6.2
	国民健康保険診療所財政調整基金	190,844	117	190,961	0.1
	計	1,793,396,647	△ 46,898,534	1,746,498,113	△ 2.6
合 計		20,698,505,696	1,798,934,576	22,497,440,272	8.7

※前年度末現在高及び令和5年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増減は含まれていない。

令和5年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度天草市土地開発基金
 令和5年度天草市奨学金貸付基金
 令和5年度天草市資料館展示資料取得基金
 令和5年度特別導入型家畜導入事業基金
 令和5年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月7日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、各計数の正確性及び運用の適正性を主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増 加	0	0.00
			減 少	0.00	
	価 格	0	増 加	0	0
			減 少	0	
貸 付 金		0	増 加	0	0
			減 少	0	
現 金		50,458,046	増 加	511	50,458,557
			減 少	0	
基 金 総 額		50,458,046	増 減	511	50,458,557

2 奨学金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	令 和 5 年 度 中 増 減		令和5年度末現在高	
貸 付 金	件 数	109	増 加	新規貸付	1	83
			減 少	返還完了	20	
				時効・放棄	7	
				返還免除	0	
	金 額	32, 304, 400	増 加	貸付金	1, 170, 000	26, 635, 900
			減 少	返還金	5, 526, 500	
時効・放棄				1, 312, 000		
			返還免除	0		
現 金		379, 916, 801	増 加	返還金	5, 526, 500	386, 777, 168
				寄付金	2, 500, 000	
			減 少	預金利子	3, 867	
			貸付金	1, 170, 000		
基 金 総 額		412, 221, 201	増 減		1, 191, 867	413, 413, 068

3 資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
展 示 資 料	点 数	244	増 加	0	244
			減 少	0	
	価 格	11,016,730	増 加	購入	11,016,730
			減 少	0	
現 金		3,665,732	増 加	預金利子	3,665,770
			減 少	購入	
基 金 総 額		14,682,462	増 減	38	14,682,500

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
貸 付	肉用繁殖雌牛	8	増 加	新規貸付 2	9
			減 少	譲渡 1	
	価 格	4,562,400	増 加	新規貸付 1,086,700	5,099,100
			減 少	譲渡 550,000	
現 金		23,627,426	増 加	譲渡収入 550,000	23,090,963
				預金利子 237	
			減 少	雌牛購入 1,086,700	
基金総額		28,189,826	増 減	237	28,190,063

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
貸 付 金	件 数	93	増 加	新規貸付 23	107
			減 少	返還完了 3 返還免除 6	
	金 額	212,171,649	増 加	貸付金 36,635,800	221,233,766
			減 少	返還金 17,073,683 返還免除 10,500,000	
現 金		133,211,906	増 加	返還金 17,073,683 寄付金 0 積立 0 預金利子 1,227	113,651,016
				減 少	
基 金 総 額		345,383,555	増 減	△ 10,498,773	334,884,782

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

節	款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費
1	報 酬	109,500,000	222,719,752	48,486,763	65,463,814	29,640,629	21,709,125
2	給 料	25,468,920	1,326,957,288	277,624,628	267,771,299	192,768,440	109,075,320
3	職員手当等	49,748,444	1,434,418,704	158,948,478	145,511,359	106,387,432	67,670,543
4	共 済 費	43,094,481	479,716,016	100,100,103	96,749,989	64,518,876	40,613,303
5	災害補償費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費		26,538,268	50,451,659	84,101,443	47,384,015	1,625,200
8	旅 費	7,091,258	27,186,244	2,196,193	4,963,466	2,421,616	8,036,457
9	交 際 費	186,045	662,943			6,500	
10	需 用 費	6,481,540	293,617,461	20,676,811	221,892,659	56,611,194	55,196,148
11	役 務 費	1,063,479	379,522,966	19,480,064	39,797,458	4,881,049	7,071,474
12	委 託 料	7,418,198	2,004,929,395	406,780,307	1,409,492,726	196,020,054	485,779,173
13	使用料及 び賃借料	1,617,520	121,410,413	3,093,471	9,609,448	2,353,191	6,456,442
14	工事請負費		974,675,980	1,613,700	146,833,500	395,461,591	1,217,665,735
15	原 材 料 費		6,957,953		539,822	10,172,811	
16	公 有 財 産 購 入 費		49,500				
17	備品購入費	219,065	143,210,985	4,880,219	5,513,419	1,240,800	67,146,105
18	負担金補助 及び交付金	7,719,818	1,801,939,607	7,094,820,111	3,355,934,719	1,153,419,310	562,854,562
19	扶 助 費			6,838,539,901	11,051,390		
20	貸 付 金						
21	補 償 補 填 及び賠償金		19,500		3,422,450		
22	償還金利息 及び割引料		101,336,337	102,819,719	153,688,813	24,478,661	
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金		4,174,395,062				
25	寄 附 金						
26	公 課 費		1,611,000		443,200		
27	繰 出 金		2,005,880	3,261,378,950	301,987,000		
	合 計	259,608,768	13,523,881,254	18,391,891,077	6,324,767,974	2,287,766,169	2,650,899,587
	構 成 比	0.4	23.0	31.3	10.8	3.9	4.5

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

節	款	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災害復旧費	11 公 債 費	合 計	構成比
1 報 酬		14,944,983	121,963,398	397,105,735			1,031,534,199	1.8
2 給 料		173,217,930	20,612,400	328,368,633			2,721,864,858	4.6
3 職員手当等		91,449,851	22,771,610	199,403,734			2,276,310,155	3.9
4 共 済 費		57,445,653	70,813,944	165,051,744			1,118,104,109	1.9
5 災害補償費			22,938,353				22,938,353	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費		2,435,000	106,361,000	25,505,380			344,401,965	0.6
8 旅 費		1,637,088	13,655,083	19,012,335	9,800		86,209,540	0.1
9 交 際 費				28,000			883,488	0.0
10 需 用 費		38,151,395	48,874,714	788,858,488	117,365		1,530,477,775	2.6
11 役 務 費		8,798,370	4,846,705	49,127,075	500,500		515,089,140	0.9
12 委 託 料		750,603,640	48,858,397	834,699,828	32,766,029		6,177,347,747	10.5
13 使用料及び 賃借料		15,787,956	2,880,474	34,950,388			198,159,303	0.3
14 工事請負費		1,169,487,429	28,719,233	330,523,167	653,867,272		4,918,847,607	8.4
15 原 材 料 費		2,802,407	136,400	1,254,120	518,622		22,382,135	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		12,146,053		13,067,000			25,262,553	0.0
17 備品購入費		594,576	28,545,110	102,980,957			354,331,236	0.6
18 負担金補助 及び交付金		137,023,410	1,309,212,701	57,078,221			15,480,002,459	26.3
19 扶 助 費				67,222,258			6,916,813,549	11.8
20 貸 付 金								
21 補 償 補 填 及び賠償金		221,330,564					224,772,514	0.4
22 償還金利息 及び割引料		13,500		20,690		6,738,545,938	7,120,903,658	12.1
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金							4,174,395,062	7.1
25 寄 附 金								
26 公 課 費			2,655,600				4,709,800	0.0
27 繰 出 金							3,565,371,830	6.1
合 計		2,697,869,805	1,853,845,122	3,414,257,753	687,779,588	6,738,545,938	58,831,113,035	100.0
構 成 比		4.6	3.2	5.8	1.2	11.5	100.0	

付表 2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

会計 節	国民健康保険		介護保険		後期高齢者 医療		浄化槽市町村 整備推進事業		国民健康保険 診療施設	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 報酬	9,095,872	0.1	35,279,217	0.3	1,422,342	0.1	1,504,098	1.4	16,686,124	5.7
2 給料	55,301,100	0.5	64,899,900	0.6	16,056,058	1.1	2,967,000	2.8	50,010,900	17.0
3 職員手当等	34,923,253	0.3	45,892,623	0.4	9,382,981	0.7	2,082,404	2.0	56,229,241	19.1
4 共済費	20,175,848	0.2	28,889,013	0.3	5,751,079	0.4	1,296,682	1.2	21,242,484	7.2
5 災害補償費										
6 恩給及び 退職年金										
7 報償費	10,000	0.0	2,223,500	0.0						
8 旅費	238,441	0.0	730,918	0.0	50,400	0.0	24,000	0.0	280,760	0.1
9 交際費										
10 需用費	6,460,683	0.1	4,167,252	0.0	891,054	0.1	5,016,960	4.7	25,795,897	8.8
11 役務費	37,157,412	0.3	44,118,751	0.4	9,048,975	0.6	4,666,956	4.4	4,515,055	1.5
12 委託料	153,909,384	1.3	261,039,071	2.3	28,562,100	2.0	69,508,955	65.2	21,150,996	7.2
13 使用料及び 賃借料	28,500	0.0							3,267,209	1.1
14 工事請負費							1,215,104	1.1	41,799,989	14.2
15 原材料費										
16 公有財産 購入費										
17 備品購入費			645,502	0.0					1,369,720	0.5
18 負担金補助 及び交付金	11,297,943,709	97.2	10,515,748,975	92.0	1,356,792,015	94.9			485,500	0.2
19 扶助費			14,068,242	0.1						
20 貸付金										
21 補償補填 及び賠償金										
22 償還金利子 及び割引料	6,238,829	0.1	158,730,609	1.4	838,500	0.1	17,583,056	16.5	51,855,254	17.6
23 投資及び 出資金										
24 積立金	622,532	0.0	257,694,817	2.3					117	0.0
25 寄附金										
26 公課費					539,200	0.0	679,000	0.6		
27 繰出金	2,750,000	0.0								
合 計	11,624,855,563	100.0	11,434,128,390	100.0	1,429,334,704	100.0	106,544,215	100.0	294,689,246	100.0
構 成 比	46.4		45.7		5.7		0.4		1.2	

付表 2

(単位：円・%)

会計 節	斎場事業		合 計	
		構成比		構成比
1 報 酬			63,987,653	0.3
2 給 料			189,234,958	0.8
3 職員手当等			148,510,502	0.6
4 共 済 費			77,355,106	0.3
5 災害補償費				
6 恩 給 及 ひ 退 職 年 金				
7 報 償 費			2,233,500	0.0
8 旅 費			1,324,519	0.0
9 交 際 費				
10 需 用 費	13,339,054	9.6	55,670,900	0.2
11 役 務 費	614,478	0.4	100,121,627	0.4
12 委 託 料	34,567,885	24.8	568,738,391	2.3
13 使 用 料 及 ひ 賃 借 料	87,011	0.1	3,382,720	0.0
14 工事請負費	12,496,000	9.0	55,511,093	0.2
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備品購入費	56,300	0.0	2,071,522	0.0
18 負担金補助 及び交付金	1,503,600	1.1	23,172,473,799	92.6
19 扶 助 費			14,068,242	0.1
20 貸 付 金				
21 補 償 補 填 及び賠償金				
22 償還金利子 及び割引料	76,731,391	55.0	311,977,639	1.2
23 投 資 及 ひ 出 資 金				
24 積 立 金			258,317,466	1.0
25 寄 附 金				
26 公 課 費			1,218,200	0.0
27 繰 出 金			2,750,000	0.0
合 計	139,395,719	100.0	25,028,947,837	100.0
構 成 比	0.6		100.0	

付表 3

会計別の差引純計決算額

(単位：円)

区分 会計	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源 (H)	実質収支額 (G)－(H)
	決 算 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A)－(B) (C)	決 算 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)－(E) (F)		
一 般 会 計	61,131,133,259	0	61,131,133,259	58,831,113,035	3,563,365,950	55,267,747,085	2,300,020,224	5,863,386,174
特 別 会 計	25,695,097,001	3,563,365,950	22,131,731,051	25,028,947,837	0	25,028,947,837	666,149,164	△ 2,897,216,786
国民健康保険	11,709,008,891	979,729,000	10,729,279,891	11,624,855,563	0	11,624,855,563	84,153,328	△ 895,575,672
介護保険	11,988,291,697	1,795,936,000	10,192,355,697	11,434,128,390	0	11,434,128,390	554,163,307	△ 1,241,772,693
後期高齢者医療	1,436,456,974	485,713,950	950,743,024	1,429,334,704	0	1,429,334,704	7,122,270	△ 478,591,680
浄化槽市町村整備推進事業	106,650,113	48,366,000	58,284,113	106,544,215	0	106,544,215	105,898	△ 48,260,102
国民健康保険診療施設	311,176,427	135,949,000	175,227,427	294,689,246	0	294,689,246	16,487,181	△ 119,461,819
斎場事業	143,512,899	117,672,000	25,840,899	139,395,719	0	139,395,719	4,117,180	△ 113,554,820
合 計	86,826,230,260	3,563,365,950	83,262,864,310	83,860,060,872	3,563,365,950	80,296,694,922	2,966,169,388	2,966,169,388
							291,780,200	2,674,389,188